

# マイ広報紙を用いた首長の性別による 記事数・文字数・テキスト内容の差異分析

蛇谷祐人(小樽商科大学) 木村泰知(小樽商科大学) 尾野嘉邦(早稲田大学)

## 背景・目的



## マイ広報紙

自治体広報紙を記事ごとに  
テキストデータ化し、  
インターネットで  
無料配信するサービス

広報紙は行政による公式な情報提供を担う中心的なメディアである一方で  
広報紙を対象とした研究は限定的である [1]。

首長の性別が政策決定に影響を与えることが示唆されており、組織のアウトプットに動的に反映される [3,4]。

本研究の目的: 首長の属性による情報発信の特徴および差異を明らかにする。

## データセット構築 「マイ広報紙」のデータを収集・整理し分析可能な JSON形式へ構造化

マイ広報紙 (https://mykoho.jp/)

収集対象: 全国1955自治体(行政区含む)※一部除外あり

①自治体取得 → ②広報紙を取得 → ③記事を取得 → ④テキスト取得

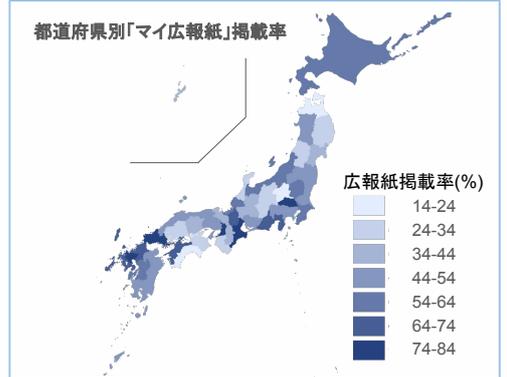
```

{
  "municipality_name": "岩見沢市",
  "municipality_url": "https://mykoho.jp/ig/012106/572288",
  "municipality_code": "012106",
  "kohos": [
    {
      "koho_title": "広報いわみざわ 2025年10月号",
      "koho_date": "2025-10-01",
      "koho_url": "https://mykoho.jp/koho/012106/9874594",
      "articles": [
        {
          "article_title": "町会・自治会活動でまちづくり(1)",
          "article_url": "https://mykoho.jp/article/012106/9874594/9990028",
          "article_cate": "暮らし",
          "content": "町会・自治会の活動は、岩見沢市のまちづくりにとって大切なもの  
理、ごみ拾い、地域のお祭り、高齢者の見守りなど、さまざまな活動を通して人
        }
      ]
    }
  ]
}

```

## 収集状況 (2025/12/31時点)

- 収集可能自治体数: 997/1955(50.9%)
- 総記事数: 501,647件
- 総文字数: 約3億1,699万文字
- 総容量: 約0.91GB
- 収集可能期間: 2024/8/30-2026/1/1



注: 「広報紙の掲載はあるが、テキストではなく画像のみを掲載している自治体(37件)、他テキスト処理されていない各記事」  
これらは以降の分析で含めて計算している。

都道府県別「マイ広報紙」掲載率上位 5位

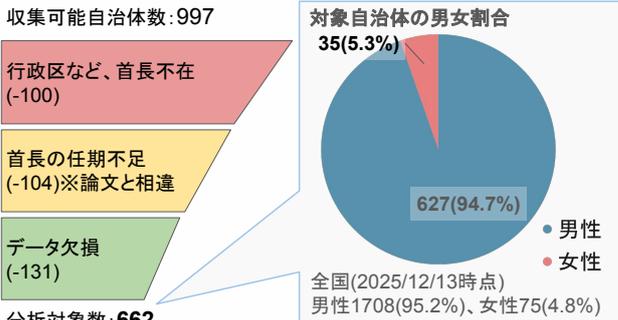
自治体名	総自治体数	広報紙掲載自治体数	掲載率(%)
埼玉県	74	62	83.78
山口県	20	16	80.0
大阪府	75	60	80.0
三重県	30	23	76.67
佐賀県	21	16	76.19

研究の限界: データ収集源である「マイ広報紙」への自治体の参加状況には都道府県ごとにばらつきがあり、分析結果にはバイアスが含まれる可能性がある。

## ③首長の性別による差異 カテゴリ「子育て」に注目した、量的指標とテキスト内容の比較

### 1. 分析対象の内訳 期間: 2024/11-2025/10 (12ヶ月)

住民関心が高く、首長の政策選好が反映されやすい  
カテゴリ「子育て」に限定



### 2. 量的指標に基づく比較

#### 2-1 記事数および総文字数について、男女首長間で差異検定

分析項目	男性首長(n = 627)		女性首長(n = 35)		検定結果	
	平均値	中央値	平均値	中央値	Welch	U検定
記事数(件)	51.0	44.0	60.5	44.0	0.278	0.524
総文字数(文字)	29,191	24,887	34,686	23,820	0.304	0.707

注: Welchはウェルチのt検定, U検定はマン・ホイットニーのU検定によるP値を示す。

#### 2-2 1記事あたり平均文字数の重回帰分析 ※論文と相違あり

要因	係数	標準誤差	P値
性別(女性)	-38.72	(54.25)	0.475
年齢	-2.28	(1.21)	0.060*
期数	9.90	(8.34)	0.235
人口規模	51.53	(7.74)	0.000***

修正済み決定係数: 0.0906

注: 0文字の自治体も含む、頑健標準誤差を使用(不均一分散を考慮)

### 3. テキスト内容に基づく比較

サンプルサイズに著しい不均衡があるため、対数尤度比(LLP)を用いる

- 対象: 複合名詞(政策トピックの具体性を捉える)
- 文書頻度: 3以上(低頻度語の除外、バースティネス考慮)
- ノイズ除去: ストップワード、ルールベース

### 首長の性別による特徴語上位 12語(LLP)

男性 「施設や組織などの支援環境の提示」	女性 「具体的な対象とサービスの提示」
組織・施設	対象・制度等
保健センター 53.5	児童育成手当 62.7
子育て支援センター 46.8	思春期 60.4
保育所 44.6	参加者全員 50.2
子ども支援課 40.5	実施園 48.2
健康課 34.4	幼児食 47.5
支援センター 25.9	直接施設 35.4
ファミリーサポートセンター 25.5	乳幼児向け 35.0
子育て支援課 23.8	医療証 34.9
対象・制度等	組織・施設
離乳食教室 30.1	児童センター 132.4
児童生徒 27.7	子ども家庭支援センター 65.3
子どもたち 25.3	学務課 57.5
番窓口 24.1	参加者全員 50.6

### 4. 結論と考察

量的指標: 男女差なし

※重回帰分析により、年齢に有意傾向、人口規模に有意あり

テキスト内容:

男性「施設や組織といった支援環境の提示」、女性「具体的な対象とサービスの提示」

今後の課題: ①掲載率のばらつきの考慮 ②テキスト内容において、他因子を制御して、性別による語彙選択への影響をさらに検証